

平成 31 年 2 月 15 日

総務環境委員会参考人招致による調査報告

総務環境委員長：中田清介

『地元金融機関の地域貢献と支所地域の地域振興について』

招致した参考人：高山信用金庫常務理事 倉田晃義さん

：ひだ信用組合専務理事 黒木正人さん

お二人から地元金融機関から見た地域経済の視点でお話を伺いました。どちらも協同組織の金融機関として地域密着型金融機関です。別紙資料にまとめた議事録要旨により、6つの視点からそのご意見を取り上げ、委員からの質疑応答の中で掘り下げた論点です。

1. 「地域再生というものの見方」

奥飛騨地域の温泉観光は、平成四年(114万人)をピークに入込客数の低落傾向が続き、高山の「まちなみ観光」の活況と比べるとその差が顕著になっている。その為今後の活性化が望まれている地域である。その為には地域を再生するという視点と、各個別企業を再生するという視点、双方からの取り組みが求められている。

全国の温泉場の苦境が伝えられ、その分だけ再生への取り組みがなされてきた。そこでは企業の整理・淘汰の波と新しい資本による再生もあり、新しいコンテンツによる魅力アップや観光資源の掘り起こしに成功したところも見られる。

地方創生の立場からも産官学金の連携がいわれ、H27年度・H28年度の金融行政方針においても地域の金融機関には「共生価値の創造」を通じた地域への貢献や、コンサルティング活動の充実、DDS(資本性借入金)等を活用した事業再生支援等に積極的に関わる事が求められ、事業性評価を通じた与信判断等にも一定の幅を持たせた判断が求められるようになった。雨の日にも傘をさす態度への変化を求められる様になったという事ようだ。

そうした中で、今回は専門家の目で捉えた旅館経営への転換手法として、「女将塾」の活動を通じた企業再生の例を示された。こうした新しい風を入れることで地域を再生していけるモデルを作っていく。その手助けを地域金融機関は担えるという事例である。

また、地域全体を俯瞰した再生には、ニセコや白馬に見られるようなスキー場との連携による活性化が指摘された。地域再生の芽がビジネスモデルとしても成り立つには、奥飛騨の温泉観光と自然景観の活用、朴ノ木平スキー場との連携による冬場の誘客活動プラス高山のまちなみ観光との連動。この組み合わせが有効な手段と指摘された。高校生が考える活性化手段からも同じ発想が出ている。

また地域として具体的な見直しの観点からは、新穂高の登山客を含めた駐車場問題への対応、あかんだな駐車場と平湯の交通結節拠点としての広域活用、意外と若い世代の認知度が低い奥飛騨温泉郷と5つの温泉場の知名度アップ、イベントだけに頼らないコンテンツの開発、県が絡んだ開発の失敗から放置されている平湯大滝公園の再生等は、地域の再生という意味から行政の関与と民間主体の連携が望まれている。

2. 「支援コンシェルジュとプラットフォーム」

市は産業競争力強化法に基づく創業支援計画の国の認定を受け、H26年6月ワンストップ相談窓口の設置、創業支援セミナーの開催、創業支援補助金の支給、創業支援融資による資金提供等を、商工会議所・商工会と連携して幅広く支援することとした。

そこには日本の経済を再興しその低迷状態から脱却させようとする国の方針があり、特に欧米から見ると低い開業率をアップさせる方針が見える。こうした方面でのテコ入れは特に地方においては強力に推進していく必要があり、中小企業庁は「よろず相談拠点」を設け全国に展開している。これらはまさに地域におけるプラットフォーム機能の充実という施策の方向性である。

今回地域金融機関から、コンシェルジュとしての機能を果たしていくという事が述べられた。市が商工会議所と運営しているワンストップ相談窓口や起業セミナーには、オブザーバーとしての参加が地域金融機関には認められている。まさに地方における産官学金の連携による地域再生への取り組みと位置付けられる。

しかし起業家への相談や資金需要への対応は、多様な面からのサポートが必要となっており、補助金や制度融資ではカバーできない部分もあり、ファンドの活用や様々なコンサルティング活動の支援等、地域の金融機関が果たす役割も大きいと言える。特に先に述べた「共生価値の創造」を通じた地域への貢献が言われる中では、相当な部分での独自のコンサルティング部門でのメニューづくりが進んでおり、専門相談員の育成についても充実してきている。

ひだ信さん設立の「BizCon.HIDA」は、事業者の皆さんにとってのそうしたコンシェルジュとなることを目指したもの。ここの活動は次の3点の差別化で「よろず相談拠点」との差別化を目指している。

- ① 地域金融機関の特性を生かした地域に密着した身近な相談所
- ② 攻めの姿勢。来店を待つのではなく、企業に出向く訪問型コンサルティング
- ③ ファイナンス機能、クラウドファンディング機能、ファンド機能での総合力

こうした活動では行政や会議所を巻き込んだ中で、中小企業支援の中心的な拠点を目指していくべきなのだが、公共団体との連携ではスピード感に欠ける、他金融機関との横並びでないと進まない等の限界がある。地域金融機関が行政に変わり縮小していく地域経済・社会で、より強いリーダーシップを持って事業を進め、地域に貢献していくことで、より強固なプラットフォーム機能を発揮しようとしておられる事例である。

3. フィンテックと多様な金融支援

ファイナンステクノロジー、いわゆるフィンテックを活用した様々な金融支援についても述べられた。金融とIT技術の融合によって生み出された、新たな金融サービスを表し、コンピューター性能の進化と世界的なスマートフォンの普及が大きな要素だと言われている。

「さるぼぼコイン」：ひだ信さんの電子地域通貨さるぼぼコインは、QRコードによるス

マホ決済で地域経済の歩留まり低下に対するお金の地産地消を目指したもの。フィンテック技術で最新の金融サービスを提供できる。アリペイとの提携で中国客の取り込みにも有効。ヘビーユーザーは予想に反して60歳代の女性、ポイント付与などが寄与して加盟店約870、ユーザー6,400、累計コイン約5億8千万円を達成している。

融資に変わる取り組み

① クラウドファンディング

クラウドファンディングとはインターネット上でプロジェクトを発表することにより、それに共感した支援者から必要な資金を集めることができるプラットフォームの事です。「投資型」「購入型」「寄付型」の3種類に分類できる。

投資型：計画を審査にかけMS社のセキュリティのサイトで募集開始。募集金額に達しない場合は残額を融資や地域活性化ファンドで補てんする。投資終了後は売上げ・利益で出資金の返還と配当を行う。ファンド組成の初期費用がかかる事、ランニングコストとして運営手数料や、監査費用、成功報酬等が必要。通常の融資と比較するとその負担は重いと云える。(ひだ信の事例)

購入型・寄付型：「FAAVO 飛騨高山」を設立して運営。募集期間は短期、最長3ヶ月。事業者の持ち出しはなく比較的少額の資金調達に向く。イベント開催費用や新規事業資金にも対応できる。(ひだ信の事例)

② 地域活性化ファンド、

「高山さるぼぼ結ファンド」：投資事業有限責任組合を設立して、飛騨・高山地域の活性化に資する事業を行う。中堅・中小企業及び事業者に対して出資及び社債引き受けを行う事により、当地域の経済活力を活性化することを目的に設立。融資機能を代替・補完する。(ひだ信の事例)

投資は主に社債の形で行う。社債の場合は事業が安定するまで元金返済が不要。創業や研究開発では、資金を調達してもすぐに元金返済が始まると資金繰りが苦しくなる。そうした点を解消し事業を安定化するのに役立つ。第1号ファンドは5億円で形成。第2号ファンドを立ち上げた。(ひだ信の事例)

この様に多様な金融支援メニューによる創業・起業支援は、これまで言われてきたリスクマネーの供給を民間が受け持つという事であり、この場合は信用組合の上部団体「全信組連」がその役目を果たすことで成立したもの。

ひだ信さんの事例からは、融資とクラウドファンディングと地域活性化ファンドを使い分け、「共有価値の創造」と呼ばれる経営コンセプトで、社会的な価値と起業にとっての価値を両立させて社会的な課題を解決させようとされている。

今回はもう一点、「さるぼぼコイン電子決済」モデルの役所の窓口での活用についても言及され、飛騨市では既に導入済みであり、高山市でもようやく導入していただけることになったとのことであった。これについては高山市の横並びでの制約体質や、スピード感に欠けるお役所仕事に課題があるのではないかと述べられたところである。

4.役所が関わる創業支援・制度融資による支援など

これまで産業競争力強化法による創業支援の取り組みや、地元金融機関による多様な金融支援についてみてきた。いずれもバブル崩壊後の金融システム再構築と金融庁の監督による金融監査マニュアルの呪縛から解放された、多様な支援処置の地方展開とも見る事が出来る。

高山市には、小口融資、経営安定特別資金融資、創業支援資金融資があり、岐阜県の制度としては創業支援補助金、産業活性化・経営合理化支援補助金、中小企業子育て・環境保全推進支援補助金制度等がある。ちなみに高山市の起業セミナー受講者数は、H26年からH30年までに376名、証明書発行は同じく214名。補助金申請件数は176名を数え、商工会議所や商工会との連携もあり多くの成果を上げてきている。そうした成果が生まれたのは、商工課の作成した創業支援ハンドブックによるきめ細かなレクチャーも功を奏していると言える。

ちなみに「BizCon.HIDA」の相談件数はH26年353、H27年288、H28年150、H30年53、H30（上期）66、合計910件である。

商工課が担当する産業経済政策は、産業活動に対する外郭支援という立場である。それは経済活動の主体は民間であり、あくまでもそれをサポートするのが役目であるからである。これまでいろいろな補助メニュー策定や政策立案時の役所の限界は、リスクが採れないメニュー造りにあると言われてきた。プラットフォームづくりによるコンサルティング業務や支援メニューの充実があっても、こうしたリスクマネーの仕組みの創設やその運営は、民間の力を借りるしかその術がない。この辺の協力や連携体制は今後の課題ではないだろうか。

5.役所の仕事と金融機関の協働による再生支援

今回、再生支援という問題についても意見を交わした。DDS（資本性借入金）による借入金の劣後ローン化による経営支援である。その際**鉾泉地課税**の在り方についての議論となり、行政が担う税の軽減等と連動する金融機関の再生支援処置の組み合わせによる事業化についても触れられたところである。それについては一定のルールのもとでの制約はあるが、お互いが少しずつ血を流すという様な支援は有効ではないかとの意見であった。これには双方の了解のもとで事業を組み立てていく努力が必要であるが、官民で検討してみる価値はあるのではないか。

地域密着型の金融支援では次の3つの柱で考えると言われる。

- ① 企業に対するコンサルティング機能の発揮
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信 である。

意見交換の中でも、地域の預金対貸出し比率についても触れられ、現状8,317億円の預金に対して、3,604億円が貸出し金額（預貸率43%）との指摘があった。細る資金需要の中で地域金融機関の生き残り策と、行政の持ち分としての産業経済政策の融合や連

携は、これから一層求められるものとする。そうした中で役所の仕事はどうあるべきなのか、もう一度問い直す事も必要なのではないかと感じた。

6.地域振興と産業振興、及びその執行体制

今回は参考人として地元金融機関の皆さんから意見聴取をさせて頂き、様々な地域課題について貴重なご意見を承ることができた。

そもそも国が地方創生を言いその為の政策誘導を行うのは、人口減少問題と首都圏一極集中に起因する地方経済の立て直しが必要とされている事である。その為のメニューには地域密着の金融機関の協力で、疲弊した地方経済の再生が必要であると論じているのである。企業に対するコンサルティング機能の発揮や、地域の面的再生への積極的な参画を表明される地域金融機関の変化は、金融行政の変化に伴う対応とはいえ地域経済に果たす役割は大きく、行政もそれに伴って連携・協働の立ち位置で地域を牽引していかなければならないと言える。

今回の意見交換では過剰債務の解消による企業再生と、地域の面的再生への積極的な参画を言われたことには重い意味を感じている。

議会がこれまで産業連関表の作成を求めてきたのは、KOKOからの脱却（K＝感 〇＝思いこみ K＝経験 O＝思い付き）による対応、所謂エビデンスに基づく政策立案の必要性という点からであり、データに基づくきめ細かな分析による産業・経済政策立案への転換を望むからである。そして地域経済の立て直しと言う面から言えば、マーケティングの強化による政策立案とその着実な実行であり、広がってしまった地域や個人の格差を是正するための新しい産業構造への転換でもある。その前提としての「地域の未来への目標」を市民と共に共有して、一つ一つ着実に実行していくことではないか。その為に「第八次総合計画の後期計画への見直し」が位置付けられるのではないか。

合併後13年経っても依然として支所地域の活性化に問題が残る。急激な人口減少による地域の活力の減退である。この辺で地域内分権による地域振興に組み立て直す時ではないか。まち協の活動だけで地域の活性化は達成できない。支所地域の地域振興には産業振興が不可欠な要素であり、都市計画的なランドデザインも必要なのである。その為には総合支所の在り方を見直し、改めて強化する考えも必要なのではないか。

地域の現状分析は大切な要素であるが、何を重点として地域を再生していくかの視点も重要であり、支所の職員にはその企画力も実行力も求められている。くどいようだが本来の総合支所としての職員体制と支所長の権限、並びに予算の確保が求められているのではないか。例えそれが方面別拠点支所への集約という事であってもと考える。

最後に、観光振興という色合いが求められる奥飛騨地域では、ベースとなるデータの蓄積がその再生へのメニューを形作る上で必要と考える。きめ細かなデータベース作りで再生への芽を見出した下呂温泉の例もある。その環境づくりも官民での重要な課題ではないだろうか。